

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：32519

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2022

課題番号：19K24318

研究課題名（和文）虚弱高齢者および住民ボランティアの視点による虚弱高齢者の社会活動に関する研究

研究課題名（英文）Research on Social Activities of Frail Elderly from the Perspective of Frail Elderly and Resident Volunteers

研究代表者

安齋 紗保理（Anzai, Saori）

城西国際大学・福祉総合学部・助教

研究者番号：60649151

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,000,000円

研究成果の概要（和文）：虚弱高齢者を対象とした郵送アンケート調査において、虚弱高齢者の社会活動の関連要因として友人との交流や身体機能が明らかとなった。虚弱高齢者は社会的交流の機会が少なく、ネットワークを維持・向上させること自体が困難である。そのため、友人からの誘いだけでなく、行政機関などの第三者からの働きかけも必要であると考えられた。住民ボランティアを対象としたインタビュー調査でも、虚弱高齢者の参加勧奨や対応等において行政機関等との連携を必要としていることが明らかになっており、行政機関が住民主体の活動と連携・支援することで、虚弱高齢者が住民主体の社会活動へ参加することを促進できると考えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究によって、虚弱高齢者の社会活動への参加を促進するためには、虚弱高齢者の友人ネットワークを構築する取り組みが必要であるとともに、行政機関等が住民の主体的な社会活動と連携することが必要であることが明らかとなった。住民と行政機関が連携する場として、協議体や地域ケア推進会議があり、その場を活用することで、虚弱高齢者の社会活動への参加を促進できる可能性が示唆された。その重要性を示したことが本研究の社会的意義である。

研究成果の概要（英文）：In a mail survey of frail elderly, social network with friends and physical function were identified as factors related to social activities among the frail elderly. The frail elderly have few opportunities for social network, and it is difficult for them to maintain and improve their networks. Therefore, it was suggested that invitations to social activities should not only be given by friends, but also by third parties such as government agencies. In addition, from interview survey of resident volunteers, it is revealed that cooperation with government agencies is necessary to invite social activities of the frail elderly. Cooperation and support from government agencies for resident-led activities could promote the participation of the frail elderly in resident-led social activities.

研究分野：老年学

キーワード：社会活動 社会参加 フレイル 虚弱高齢者 介護予防 ボランティア

1. 研究開始当初の背景

我が国では急速な高齢化に対応すべく、地域包括ケアシステムの構築を目指している。介護予防分野においては、住民の互助機能に対する期待が高まっており、住民主体の社会活動に一層の期待が寄せられている。介護予防・日常生活支援総合事業では、住民が主体的に行う社会活動を地域住民が定期的に通う「通いの場」とすることで、介護予防に繋げようとしている。さらに、これまで社会活動に積極的に参加してきた自立高齢者だけでなく、身体機能や認知機能が自立高齢者よりも低下している旧・二次予防事業対象者や要支援認定者などの虚弱高齢者の参加についても促進することが期待されている。

社会活動による介護予防効果は、介入研究においても検証されており(安齋ら,2015,Hikichi et al., 2017), 虚弱高齢者においても社会活動参加による介護予防効果が期待される。しかし、これまでの住民主体の社会活動の参加者の多くは生活機能の高い自立高齢者であり、虚弱高齢者の参加は少ない状況にある。虚弱高齢者の社会活動の関連要因を検討した先行研究では、生活機能、地域貢献意識、友人ネットワーク等が報告されており、その要因は非虚弱高齢者と類似している(安齋ら,2018,宇都宮ら,2019)。このことから、非虚弱高齢者と同様の方法によって、虚弱高齢者の社会活動を推進できるとも考えられるが、我々が実施したソーシャルキャピタルの醸成を目的とした介入研究において、介入プログラムとして実施した社会活動に虚弱高齢者の参加はほとんどなかった(安齋ら,2015)。

このことから、虚弱高齢者の社会活動を推進するためには、非虚弱高齢者と同様の方法では困難であり、虚弱高齢者の社会活動への参加を妨げている要因も含めてより具体的な要因を検討する必要がある。また、虚弱高齢者の社会活動への参加を促進するためには、住民主体の社会活動の整備も重要であると考えられ、虚弱高齢者を受け入れる側となる住民ボランティアからの視点も重要であると考えられる。

2. 研究の目的

本研究では、虚弱高齢者の社会活動に関する要因について阻害要因も含めて明らかにすること、および住民ボランティアが考える虚弱高齢者の社会活動への参加を促進するために社会活動に必要な要因を明らかにすることで、虚弱高齢者の社会活動、ひいては通いの場への参加促進の基礎資料を得ることを最終的な目的とする。

3. 研究の方法

1) 虚弱高齢者における社会活動の関連要因の検討

質的調査: 虚弱高齢者を対象とした社会活動の関連項目の調査を行うにあたり、これまで明らかとなっていない関連要因についても調査すべく、2020年2月に要支援認定高齢者2名を対象に社会活動に関する半構造的インタビュー法によるインタビューを実施した。分析にあたっては、逐語録を作成し質的記述的方法により分析した。

調査対象者には、研究の目的、個人情報保護等について口頭および文書により説明し、口頭・署名にて同意を得た。また、城西国際大学研究倫理委員会の承認を得て実施した(承認番号: 01W190026)。

量的調査: 量的調査はA市介護保険課が実施した郵送調査のデータを二次利用した。郵送調査は、A市在住の要介護認定者除く全高齢者29,429名を対象に2020年6月に実施され、22,728名から回答があった(回収率77.2%)。そのうち、本研究において虚弱高齢者と定義した要支援認定高齢者は、1,008名であった(要支援1: 482名, 要支援2: 526名)。調査項目は、基本属性(年齢、性別、居住状況、経済的ゆとりなど)、介護の必要性、主観的健康感、基本チェックリストの項目6~10(運動機能)、社会的交流(別居親族との対面接触・非対面接触、友人近所の人との対面接触・非対面接触)、社会活動への参加、社会参加阻害要因(質的調査より作成)であった。要支援認定者における社会活動への参加に関連する要因を検討するために、社会活動に関する調査項目に回答した要支援認定者を分析対象とし、社会活動への参加の有無で2群に分け、単変量解析にて有意であった項目を説明変数、社会活動への参加を目的変数、年齢、性別を調整変数とした2項ロジスティック回帰分析を実施した(model1)。その後、本研究において作成された社会参加阻害要因を強制投入法にてmodel1に追加し、2項ロジスティック回帰分析を行った。分析にあたっては、居住状況は一人暮らし・同居者あり、経済的ゆとりはゆとりなし・普通~ゆとりあり、介護の必要性は必要あり・必要なし、主観的健康感健康でない・健康である、運動機能は低下あり・低下なし、社会的交流は交流頻度が週1回以上・週1回未満の2値に変換した。

調査対象者には、調査時にデータを二次利用することがあることを文書にて説明し、返送により同意を得た。また、城西国際大学研究倫理委員会の承認を得て実施した(承認番号: 2022-004)。

2) 住民ボランティアが考える虚弱高齢者の社会活動に必要な要因の検討

神奈川県A市に在住し、社会活動の運営に関わっている住民ボランティア10名を対象とし、2020年2月に半構造的インタビュー法によるフォーカスグループインタビューを実施した。分

析にあたっては、インタビューの逐語録を作成し、質的記述的方法により分析した。

調査対象者には、研究の目的、個人情報の保護等について口頭および文書により説明し、口頭・署名にて同意を得た。また、城西国際大学研究倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号：01W190026）。

4. 研究成果

1) 虚弱高齢者における社会活動の関連要因の検討

要支援高齢者を対象としたインタビュー調査による虚弱高齢者の社会活動参加の関連要因の検討

要支援認定を受けている高齢者2名（女性2名、要支援1が2名）を対象とし、社会活動への参加に関するインタビュー調査を実施した。その結果、一緒に行く友人・知人がいる、歩いて行ける範囲で活動が実施される、他の人より体力が低い、他の人と同じように参加できない、催しの手伝いができないの5つのカテゴリーが虚弱高齢者における社会活動の促進・阻害要因として抽出された。以下、はカテゴリー、<>はサブカテゴリーを示す。

要支援認定高齢者は、<友人の存在>や<誘いをかけてくれる人がいる>などの一緒に行く友人・知人がいること、<近隣地区での活動の開催>などの歩いて行ける範囲で活動が実施されることを参加促進の要因としてあげていた。また、社会活動への参加をやめた要因として<活動の体操についていけない>や<他の参加者との体力差を感じた>といった他の人より体力が低いこと、<活動内容が合わない>などの他の人と同じように参加できないことが、社会活動に参加しない要因として、催しの手伝いができないことがあげられた。

これらの結果から、虚弱高齢者の社会参加の阻害要因についての調査項目として「自宅から歩いて行ける範囲に会場がなければ参加しない」、「一緒に行く友人・知人がいなければ参加しない」、「他の人より体力が低いと感じていれば参加しない」、「他の人と同じように参加できる自信がなければ参加しない」、「催しの手伝いをする必要があるならば参加しない」の5項目を作成した。いずれの項目においても、非虚弱高齢者と比較し、虚弱高齢者において「そう思う」と回答した者が多かった（表1）。

これらのことから、虚弱高齢者において一緒に行く友人・知人がいないこと、歩いて行ける範囲で活動が実施されていないこと、他の人より体力が低いこと、他の人と同じように参加できないこと、催しの手伝いができないことが阻害要因となっていると考えられた。

表1. 虚弱高齢者および非虚弱高齢者における社会活動参加への阻害要因

		虚弱高齢者	非虚弱高齢者	
自宅から歩いていける距離に なければ参加しない	そう思う	775 (78.9%)	11544 (55.1%)	***
	そう思わない	207 (21.1%)	9406 (44.9%)	***
一緒に行く友人がいなければ 参加しない	そう思う	637 (65.1%)	8736 (41.7%)	***
	そう思わない	341 (34.9%)	12215 (58.3%)	***
他の人より体力が低いと 感じれば参加しない	そう思う	674 (70.1%)	7992 (38.5%)	***
	そう思わない	287 (29.9%)	12756 (61.5%)	***
他の人と同じように参加できる 自信がなければ参加しない	そう思う	729 (75.0%)	9761 (47.1%)	***
	そう思わない	243 (25.0%)	10980 (52.9%)	***
催しの手伝いをする必要が あるならば参加しない	そう思う	599 (63.0%)	8521 (41.3%)	***
	そう思わない	352 (37.0%)	12105 (58.7%)	***

名(%)

二乗検定, *: p<0.05, **: p<0.01, ***: p<0.001

地域在住高齢者を対象とした郵送調査による社会活動参加の関連要因の検討

分析対象者の平均年齢は81.3±6.5歳で、性別は男性286名、女性651名と女性が多かった。社会参加をしていると回答した者は516名(55.7%)であった。社会参加の有無に関する単変量解析では、性別、運動器の機能低下、社会的交流、主観的健康感、経済的ゆとりに関連がみられた。

虚弱高齢者における社会活動不参加に関連する要因を検討するために、社会参加の有無を目的変数としたロジスティック回帰分析を行った。Model 1では、単変量解析において有意であった項目を説明変数、性別、年齢を調整変数として分析を行った。その結果、経済的ゆとり(ゆとりなし)、運動機能の低下(低下あり)、友人との対面交流(週1回未満)において有意なオッズ比が得られた。Model 2では、Model 1の変数に加え、本研究において抽出した虚弱高齢者の社会活動参加の阻害要因を追加して、説明変数として投入した。その結果、本研究において抽出した阻害要因に関して有意なオッズ比は得られなかった。また、関

連がみられた項目について、model 1 と違いはなかった。

これらの結果から、今回、インタビュー調査において明らかになった虚弱高齢者の社会活動参加の阻害要因は実際の社会活動参加には関連せず、経済的ゆとりや運動機能の低下、友人との対面交流が関連していることが明らかとなった。

表2. 虚弱高齢者における社会活動不参加の関連要因

	model 1				model 2			
	OR	95%CI			OR	95%CI		
年齢	1.01	0.99	-	1.03	1.02	1.00	-	1.04
性別（1;男性, 2; 女性）	1.16	0.84	-	1.59	1.14	0.82	-	1.57
独居（1;一人暮らし, 0; 同居者あり）	0.76	0.56	-	1.04	0.80	0.58	-	1.11
経済的ゆとり （1;ゆとりなし, 0; 普通・ゆとりあり）	1.63	1.17	-	2.27	1.57	1.12	-	2.21
主観的健康感（1;健康でない, 0; 健康である）	1.30	0.96	-	1.75	1.23	0.90	-	1.70
運動機能の低下（1;低下あり, 0; 低下なし）	1.77	1.30	-	2.41	1.75	1.27	-	2.41
別居家族との非対面交流 （1;週1回未満, 0; 週1回以上）	1.20	0.88	-	1.65	1.22	0.88	-	1.70
友人との対面交流 （1;週1回未満, 0; 週1回以上）	2.61	1.82	-	3.73	2.64	1.81	-	3.84
友人との非対面交流 （1;週1回未満, 0; 週1回以上）	1.42	0.98	-	2.04	1.33	0.91	-	1.94
自宅から歩いていける距離になれば参加しない （1;思う, 0; 思わない）					0.79	0.53	-	1.18
一緒に行く友人がいなければ参加しない （1;思う, 0; 思わない）					0.99	0.67	-	1.45
他の人より体力が低いと感じれば参加しない （1;思う, 0; 思わない）					0.99	0.61	-	1.61
他の人と同じように参加できる自信がなければ参加しない （1;思う, 0; 思わない）					0.87	0.52	-	1.44
催しの手伝いをする必要があるならば参加しない （1;思う, 0; 思わない）					1.37	0.96	-	1.95

目的変数：社会活動への参加（1;不参加, 0; 参加）

OR: Odds ratio, CI: Confidence interval

2) 住民ボランティアが考える虚弱高齢者の社会活動に必要な要因の検討

A 市に在住し、住民が主体となって行う社会活動の運営に関わっている住民ボランティア 10 名を対象に、虚弱高齢者の社会活動への参加に関するフォーカスグループインタビュー調査を実施した。その結果、虚弱高齢者の参加と取り組みの現状、虚弱高齢者の参加に対する印象、虚弱高齢者の参加に対するポジティブな思い、虚弱高齢者の参加に対するネガティブな思い、虚弱高齢者参加に向けての活動内容の整備、虚弱高齢者参加に向けての送迎サービスの必要性、虚弱高齢者参加に向けての連携の必要性、虚弱高齢者参加に向けての保険の整備、虚弱高齢者の参加促進の方法の 7 カテゴリーが住民ボランティアが考える虚弱高齢者の社会活動に対する意見として抽出された（表 3）。以下、< > はカテゴリー、< > はサブカテゴリーを示す。

虚弱高齢者の参加と取り組みの現状 では、< 現在の活動にも虚弱高齢者が参加して > おり、< 虚弱高齢者が参加しやすい活動内容の工夫 > や < 虚弱高齢者に対する個別対応の実施 > し、< 行政機関（市、地域包括支援センター）との連携 > を図ることで虚弱高齢者を社会活動に受け入れていた。虚弱高齢者の参加に対する印象 として、< 虚弱高齢者の参加には何らかの対応が必要 > であること、< 虚弱高齢者は移動に問題を抱えている > ことや < 機能低下が大きい場合付き添いが必要 > であることを感じていた。また、< 虚弱高齢者の参加は望ましい > などの虚弱高齢者の参加に対するポジティブな思い や、< 虚弱高齢者の対応に難しさを感じる >、< 虚弱高齢者の参加による問題発生への懸念 >、< ボランティアがすべての対応をこなすのは現状では難しい > といった虚弱高齢者の参加に対するネガティブな思いを抱えていた。

今後、虚弱高齢者を地域での活動に受け入れていくためには、虚弱高齢者参加に向けて活動内容や、地域活動における公的な送迎サービスやボランティアによる送迎サービスといった虚弱高齢者参加に向けての送迎サービス、虚弱高齢者参加に向けての保険を整備する必要があると感じていた。加えて、行政関係機関、専門職だけでなく、自治会・管理組合、地域、住民ボランティアとも虚弱高齢者参加に向けての連携が必要であることが抽出された。また、虚弱高齢者の参加促進には市の協力が必要

表3. 住民ボランティアが考える虚弱高齢者の社会活動への参加に対する意見

サブカテゴリー	カテゴリー
現在の活動にも虚弱高齢者が参加している 虚弱高齢者が参加しやすい活動内容の工夫 虚弱高齢者に対する個別対応の実施 友人との参加や歩行補助具の利用など虚弱高齢者自身の工夫 認知症サポーター養成講座の参加経験 住民ボランティア間での情報交換 行政機関（市、地域包括支援センターなど）との連携	虚弱高齢者の参加と取り組みの現状
虚弱高齢者の参加には何らかの対応が必要 虚弱高齢者が参加できるような活動は限定的である 虚弱高齢者は移動に問題を抱えている 機能低下が大きい場合、付き添いが必要	虚弱高齢者の参加に対する印象
虚弱高齢者の参加は望ましい 活動内で虚弱高齢者に対応することは可能	虚弱高齢者の参加に対するポジティブな思い
虚弱高齢者の対応方法が分からない 虚弱高齢者の対応に難しさを感じる 虚弱高齢者の参加による問題発生への懸念 ボランティアの対応だけでは不十分 ボランティアがすべての対応をこなすのは現状では難しい 来ないに越したことはない	虚弱高齢者の参加に対するネガティブな思い
虚弱高齢者が参加するためには実施する内容も重要 多様な活動が必要	虚弱高齢者参加に向けての活動内容の整備
虚弱高齢者の参加には送迎が必要 ボランティアによる送迎は困難 地域活動においても公的な送迎サービスが必要 ボランティアによる送迎サービスの検討	虚弱高齢者参加に向けての送迎サービスの必要性
行政関係機関との連携の必要性 専門職との連携が必要 地域包括支援センター以外にも地域との連携が必要 自治会・管理組合との連携が重要 住民ボランティア間で情報交換の機会が必要	虚弱高齢者参加に向けての連携の必要性
万が一の対応に備える保険への加入 行政機関による万が一の対応に備える保険の整備	虚弱高齢者参加に向けての保険の整備
虚弱高齢者の参加促進は難しい 参加に至るきっかけが必要 虚弱高齢者の参加促進には市の協力が必要 ボランティアによる虚弱高齢者に対する参加勧奨	虚弱高齢者の参加促進の方法

であり、合わせて「ボランティアによる虚弱高齢者に対する参加勧奨」を行うことで、虚弱高齢者の参加を促進することになると考えていた。

これらの結果から、住民が主体的に行う社会活動に虚弱高齢者が参加する場合、活動を運営している住民ボランティアが地域包括支援センターなどの行政機関と連携をとり、活動内容に工夫を行いながら虚弱高齢者への対応を行っていることが分かった。また、その対応を通して、虚弱高齢者に対して、ポジティブな思いやネガティブな思いを抱え、虚弱高齢者の参加を促進していくうえで、行政機関等との連携を必要としていることが明らかとなった。特に、具体的な対応方法、問題発生時の対応において不安を抱えていた。住民主体の社会活動に虚弱高齢者の参加を促進するためには、住民ボランティアが抱える不安を解消できるよう、協議体や地域ケア推進会議などを活用し、多機関が協働し話し合いを行う場が必要であると考えられた。

3) まとめ

本研究では、虚弱高齢者を対象とした質的・量的調査から社会活動に関する要因を明らかにするとともに住民ボランティアを対象とした質的調査から虚弱高齢者の社会参加促進に必要な要因の検討を行った。

虚弱高齢者を対象とした質的調査によって阻害要因が明らかとなったが、量的調査において社会活動と有意な関連はみられず、友人との交流や身体機能が関連要因として明らかとなった。社会活動に参加するきっかけとして「友人からの声かけ」があり、友人との交流は社会参加において重要な要素である。しかし、社会的交流の機会が少ない虚弱高齢者は新たなネットワークを構築する機会を得ることが難しく、ネットワークを維持・向上させること自体が困難である。また、虚弱高齢者における身体機能の低下は否が応でも生じるものであり、それ自体を解決することは難しい。そのため、友人からの誘いだけでなく、行政機関などの第三者からの働きかけも必要であると考えられる。住民ボランティアを対象とした質的調査でも、虚弱高齢者の参加勧奨や対応等において行政機関等との連携を必要としていることが明らかになっており、行政機関が住民主体の活動と連携・支援することで、虚弱高齢者が住民主体の社会活動へ参加することを促進できると考えられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 安齋紗保理
2. 発表標題 地域在住のフレイルにおける社会参加の関連要因
3. 学会等名 日本ヘルスプロモーション理学療法学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Saori ANZAI
2. 発表標題 Association between the frequency and type of social participation and the incidence of frailty among non-frail Japanese older adults
3. 学会等名 IAGG Asia/Oceania Regional Congress 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------